

令和7年10月29日

芦屋市議会議長 中島 健一 様

建設公営企業常任委員長 福井 美奈子

建設公営企業常任委員会 行政視察報告書

本委員会は、下記のとおり行政視察を実施しましたので、報告します。

記

- | | | |
|---|------------------|--|
| 1 | 日 程 | 令和7年10月21日（火）～10月22日（水） |
| 2 | 視察先及び
視 察 項 目 | つちうら MaaS やコミュニティ交通の取組について（茨城県土浦市）
防災への取組について（茨城県常総市） |
| 3 | 参 加 者 | 委 員 長 福井 美奈子
副委員長 西村 まさと
委 員 たかおか 知子、寺前 尊文、
大原 裕貴、平野 貞雄
随 行 市議会事務局 寺川 貴嗣 |
| 4 | 視察報告書 | 別紙のとおり |

以 上

令和7年度 建設公営企業常任委員会 行政視察報告書

視 察 日 時	令和7年10月21日（火） 13時30分 ～ 15時
視 察 先	茨城県土浦市
視 察 内 容	つちうらMa a Sやコミュニティ交通の取組について
視 察 目 的 (視察先選定理由)	土浦市では高齢化や公共交通空白地域の拡大という課題に対応するため、様々な交通手段の導入が進められてきた。本市でも現在、公共交通網から離れている山手地域においてデマンド型乗合タクシーの実証運行を行っている。今回の視察は、コミュニティ交通や「つちうらMa a S」の実証実験結果から学ぶことを通じ、本市の将来に向けた公共交通政策の参考とすることを目的としており、視察先として選定した。
調 査 概 要	【土浦市の概要】 市政施行 1940年11月3日 人口：141,547人（2025年） 面積：122.89km²（霞ヶ浦9.72km²を含む。） 東京から約60km 圏内と近い位置にありながら、筑波山麓の里山の風景を残す農村から、霞ヶ浦沿岸の低地まで農地が広がる非常にバランスがとれた都市近郊農業地帯である。 【公共交通の主な種類】 ・鉄道：JR常磐線が南北に走り、南から荒川沖駅、土浦駅、神立駅の3駅が配置 ・路線バス：各駅を起終点として、関東鉄道とジェイアールバス関東が運行 ・キララちゃん：NPOまちづくり活性化土浦による土浦駅前の中心市街地を走るコミュニティバス ・つちまるバス：土浦市（活性協）によるコミュニティバス（南部地域で2コース） ・のりあいタクシー土浦：65歳以上を対象に土浦タクシー協同組合により、市内全域をドア to ドアで運行 ・地域連携公共ライドシェア：つくば市、土浦市、下妻市、牛久市による自家用有償旅客運送（交通空白地） 【これまでの取組について】 視察では「つちまるバスの取組について」「地域連携公共ライドシェア」「つちうらMa a S推進協議会の取組について」を中心にご説明いただいた。 「つちまるバスの取組について」は、土浦市地域公共交通計画（R4～R8）上の位置付けであり、コミュニティ交通を先行的に導入すべき7地区を対象に地元運行協議会を立ち上げて8人乗りの小型バスを運行した。当初、運行開始後の目標値の設定が明確でなかったため見極めができず、後に目標値を定めることとした。実証運行最終年度を迎え、周知は行っているものの、課題である運転手不足は解消されておらず、来年度以降の導入計画は未定である。 「地域連携公共ライドシェア」の背景には、ドライバー不足に起因する、タクシー不足やバスの減便・廃線が進んでいるという、4市共通の交通課題が存在する。こうした状況により、住民や来訪者の移動手段が奪われ、交通空白地・交通空白時間帯が拡大することが課題である。2025年1月から4市とCommunity Mobility株式会社はデジタルを活用した自家用有償旅客運送事業「地域連携公共ライドシェア」を開

	始した。4市はドライバーを「ドライバーバンク」に登録することで、ドライバーの募集・育成・運行等をワンストップで管理できるようにし、全ドライバー（全車両）を自家用有償旅客運送のドライバー（車両）として登録した。現在、1種/2種免許ドライバーの自家用車を活用した予約制オンデマンド型交通を展開している。ドライバーは総数75人（2025年7月）であるが、効率的なドライバー募集や共有が可能になるというメリットがある一方、ドライバーの維持管理が困難であることやバックアップドライバーのコストが大きいことが課題である。 「つちうらMa a S推進協議会の取組について」は、関東鉄道（株）が土浦市や土浦商工会議所等に声がけして「つちうらMa a S推進協議会」が発足。国土交通省「令和2年度日本版Ma a S推進・支援事業」に採択される。Ma a S（Mobility as a service）とは、複数の公共交通やモビリティを最適に組み合わせ、検索・予約・決済等を一括して行えるサービスのことであり、加えて「Ma a S」の実現により市民の移動手段確保と、市外からの観光客の周遊促進による市内の商業・観光振興も目的としている。これまで、グリーンスローモビリティ（時速20Km未満で走行する電動車）の運行、「乗換案内」アプリでの各種チケット販売・利用、電動キックボード走行実験、AIコミュニティバスの運行実験（顔認証・マイナンバーカード認証）、自動運転一人乗りロボ「ラクロ」走行実験が実施されてきた。しかしながら、これらの実証実験では、利用者が伸び悩んだことや事業としての採算性の確保など複数の要因が絡み合い、つちうらMa a Sについては、社会実装には至らなかった。
所 感 （意見・感想・今後の課題等）	土浦市では、高齢化や公共交通空白地域の拡大という課題に対応するため、様々な交通手段の導入を実施してきたが、地方では自家用車への依存度が高く、公共交通機関の衰退が進み、サービスの需要を掘り起こすことが難しいため、苦戦している様子が見えがえた。 国の考えるMa a Sについては、段階が示されていることを確認できた。例えばレベル0は各事業者が個別にサービスを提供すること、レベル1は異なる交通手段の情報を統合して提供することで、土浦市はこのレベルに当たる。レベル2は統合型のプラットフォームによるサービスを示すもの、レベル3はフィンランドのMa a Sアプリが一例に挙げられるが、モビリティサービスのパッケージ化や定額制が実現される段階である。レベル4は都市計画や政策レベルで交通の在り方について協調していく段階を表している。しかし、現段階において日本でのMa a Sの構築は、たとえレベル1であっても各事業者との連携が困難である等のハードルが存在するため難しく、多くのMa a Sサービスが個別の実証実験にとどまっていると考える。また、国が考えるMa a Sは、複数の地域や自治体を巻き込んだ広域的な連携を求めており、高齢化社会における交通空白地の解消や地域経済の活性化を目指した、より普遍的な地域課題の解決を重視しているように感じるが、その点を地域の目的と合致させることが重要ではないか。 土浦市におけるMa a Sの実証実験は、地域社会が抱える交通課題に対し、新たな解決策を模索する好事例であり、社会実装に至らなかった結果は、Ma a S推進の難しさを浮き彫りにするものであった。個別には、グリーンスローモビリティの運行は興味深いものであった。本市においても現在、実証運行が行われているが、その過程で得られたデータや考察を踏まえて、地域特性に合った最適な交通システムの実現が望まれる。

令和 7 年度 建設公営企業常任委員会 行政視察報告書

視 察 日 時	令和 7 年 1 0 月 2 2 日（水） 1 0 時 ～ 1 1 時 3 0 分
視 察 先	茨城県常総市
視 察 内 容	防災への取組について
視 察 目 的 （視察先選定理由）	平成 2 7 年 9 月に発生した水害（関東・東北豪雨）は、鬼怒川の堤防が決壊し、市内のおよそ 3 分の 1 が浸水するという甚大な被害をもたらした。「防災意識社会」の再構築に向け、教訓を生かした防災対策について先進事例を学ぶため、視察先に選定した。
調 査 概 要	【常総市の概要】 人口：6 0, 2 6 5 人（外国人 6, 8 2 1 人）※ 2 0 2 5 年 4 月 1 日現在 世帯：2 6, 2 1 6 世帯（外国人 4, 3 0 7 世帯）※ 2 0 2 5 年 4 月 1 日現在 面積：約 1 2 4 km² 南北約 2 0 Km 東西約 1 0 Km 茨城県の南西部、都心から 5 5 km 圏内に位置しており、市のほぼ中央には一級河川の鬼怒川が流れており、東部の低地部は広大な水田地帯となっている。 【平成 2 7 年 9 月関東・東北豪雨 降雨の概要】 台風第 1 8 号から変わった低気圧に向かって、南から湿った空気が流れ込んだ影響で関東地方と東北地方では記録的な大雨となる。9 月 9 日から 9 月 1 0 日にかけて、栃木県に線状降水帯が発生。大雨特別警報が栃木県と茨城県に発令された。 9 月 1 0 日午前 6：3 0 に常総市若宮戸で鬼怒川が溢水、同日 1 2：5 0 に常総市三坂町で鬼怒川堤防左岸が約 2 0 0 m にわたり決壊し、市の 1 / 3（約 4 0 km²）が浸水した。 【救助者数】 自衛隊・海上保安庁・警察・消防本部によるヘリコプターや地上部隊による救助 <u>救助者数合計は 4, 2 5 8 人</u>（避難を行わなかった人数） 【人的被害・住家被害の状況】 ・人的被害：死亡 1 5 人 重症 3 人 中等症 2 1 人 軽傷 2 0 人 行方不明 0 人 ・住家被害（認定）平成 2 9 年 9 月時点 全壊 5 3 件 大規模半壊 1, 5 6 6 件 半壊 3, 2 6 5 件 床上浸水 1 2 2 件 床下浸水 1, 1 1 7 件 <u>合計 6, 1 2 3 件</u> 【ピーク時の避難者数】 市内の避難所 2 6 か所で 4, 5 0 1 人/市外の避難所 1 3 か所で 1, 7 2 2 人→3 割弱 【廃棄物の状況】 災害廃棄物（水害ゴミ）の分別等を行うために一次仮置き場を 1 3 か所設置 総発生量 ゴミ：5 2, 5 1 7 t し尿：6 7 kℓ ※ごみの分別には莫大な費用を要する。ごみの分別は必須である。 【農業被害の状況】 被害額合計 6 2. 3 億円 被害面積 1, 4 0 6 ha（浸水した水田・砂に埋もれた畑・農道） 【防災意識社会の実現への取組】 ○鬼怒川緊急対策プロジェクト（ハード面）

	国・茨城県、鬼怒川下流部の7つの市町が主体となりハード・ソフトを一体化した緊急的な治水対策を実施し、堤防の復旧、堤防のかさ上げや拡幅、洪水時の水位を下げるための河道掘削などの河川改修を緊急的・集中的に実施し、治水安全度の向上を図る。 【災害により見えた課題（対応・意識）】 ○水害時の災害対応：事前に災害を想定した対応計画作成の必要性 ○災害情報の伝達・共有：様々な情報伝達の必要性（県災害対策本部等も含む。） ○住民の防災意識：過去の経験が逆に避難しない判断に影響（正常性バイアス） 住民向けの防災訓練や防災教育の必要性 これらの課題に向けて検証委員会を設置し、市の水害対策を検証した。 【大規模水害時 広域避難の協定締結】 鬼怒川・小貝川下流域の13市町（減災対策協議会設立）において「大規模水害時の広域避難に関する協定」を締結している。水害時に備えて自治体同士で協力体制を築く。広域避難訓練も年に一度実施している。 【住民によるタイムラインの推進】 常総市は住民一人一人が自分自身に合った避難に必要な情報・判断・行動を把握し、「自分の逃げ方」を手に入れることを目的とした「みんなでタイムラインプロジェクト」のモデル地区に選ばれ、平成28年度から開始している。全国初の取組として、市内2地区において「マイ・タイムライン検討会」が開催され、参加した住民自身のマイ・タイムラインが作成された。 また、住民が水災害に関する知識を得るために、逃げキッド（マイ・タイムライン検討ツール）を作成している。逃げキッドと書かれた封筒の中には、マイ・タイムライン作成のためのチェックシートをはじめ「川の水が氾濫」するまでの備えについての資料などの教材が入っている。 【小中学校の防災教育】 ○防災スポーツ：災害時の自助・共助・災害後の復旧・復興を想定し、スポーツとして身につける。 ○防災キャンプ：自然災害に備え、キャンプ体験を通じて「楽しみながら防災に備える」「生き抜く力を身に付ける」ことを目的としている。
所 感 （意見・感想・今後の課題等）	今回の視察では、大規模水害での教訓を生かし、防災先進都市の実現に向けて取り組む「意識の高さ」と「熱意」が、市の担当者一人一人に根づいていることを肌で感じた。先進事例であるマイ・タイムラインの作成は、市民の「自助」を促す活動であり、防災士が講師を担うことで、地域の防災力の向上にもつながっている。特に、言葉や文化の壁を越えて水防災意識を高め、「逃げ遅れゼロ」を目指す外国人住民向けの講習会は、常総市の熱意を象徴する取組である。 最後に視察で得た最も重要な教訓は、防災対策が単なるマニュアル作成にとどまらず、住民一人一人の意識を高め、地域全体で支え合う「人」を育てることにあるという点である。常総市の取組を参考に、本市でも多様な住民に寄り添った防災への取組を推進し、地域の実情に合ったマイ・タイムライン作成を支援していく必要性を感じた。

視察の様子（令和7年度 建設公営企業常任委員会）

視 察 先 ①

10月21日
茨城県土浦市



土浦市役所を
訪問しまし
た。



土浦市都市計
画課の職員
の方にご説明
いただきまし
た。

視 察 先 ②

10月22日
茨城県常総市



常総市役所を
訪問しまし
た。



常総市防災危
機管理課の職
員の方にご説
明いただきま
した。

※この「視察の様子」のページは市議会事務局職員が作成しています。